2006 年 2 月 10 日
日本食品関連産業労働組合総連合会（フード連合）
政策局長　弥富　洋子

フード連合の考え（06-01）

『児童労働のない世界を目指して』

フード連合では、食品産業政策（2004 年 9 月発行）のなかで、
「日本の食品関連産業は、企業倫理や社会的責任を踏まえ、原材料の生産国において強制労働や児童労働等の労働搾取が行われないよう、問題解決にむけ労使で連携し取り組んでいくことが必要だ」　と考えを示している。

労働者の生活の安定は、従事する産業の健全かつ持続可能な発展があって、はじめて保障されるものである。企業の社会的責任（CSR）が声高に叫ばれている現在、国内だけではなく、世界に対しても社会的に公正な産業を求めていくことが、責任ある労働運動にとって益々重要となってきている。

チョコレートやココアの原料であるカカオ豆は、その生産量の約 7 割がコートジボアール、ガーナ、ナイジェリアなどの西部アフリカで栽培･収穫されている。なかでも、コートジボアールは世界の 40%（2001 年）を占める最大の輸出国である。ユニセフや米国国務省の報告によると、カカオ農園で「奴隷」として働く子どもの数は、1 万 5 千人とも言われる。そうした中、アムネスティ･インターナショナル･ジャパンがホームページで「バレンタインデー・アクション　西アフリカの児童労働によるチョコレートに NO！を」を掲げ、製菓企業への要請はがき送付活動をおこなっている。

国際社会は、児童労働をなくし、子どもたちに将来の希望を取り戻すために、様々な取り組みを行ってきた。1999 年の国際労働機関（ILO）総会で審議された、182 号条約「最悪の形態の児童労働撲滅に向けた即時行動を求める条約」が、ILO 史上初めて満場一致で採択されたことは、こうした機運が世界的に盛り上がってきたことを示す良い例である。

国際労働運動においても、以前から児童労働を最重要課題として、様々な取り組みを行っている。国際食品労連（IUF）は 2002 年 1 月、欧米のチョコレート／ココア製造会社や協会、そして NGO と共に、カカオ栽培における児童労働撲滅に向け、「国際ココア･イニシアティブ財団：ICI 財団」を設立した。

フード連合は食品産業政策に掲げている考え方に則り、このような国際的なイニシアティブを支持すると共に、日本における反児童労働キャンペーンにも取り組んでいく。また、カカオ栽培だけでなく、タバコ栽培やその他の分野における全ての児童労働に反対し、児童労働のない世界の実現を目指し、今後も活動を進めていく。

以上